

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

【連結：2018年12月末】

	公表連結貸借対照表	参照番号	国際様式の 該当番号
	2018年12月末		
(資産の部)			
現金預け金	783,104		
コ－ル預け	202,346		
買入金	28,179		
商入金	1,386	6-a	
金銭の信託	24,099	6-b	
有価証券	2,336,942	2-b, 6-c	
貸外リース債権及びリース投資	4,797,019	6-d	
外リース債権及びリース投資	15,346		
その他有形固定資産	20,228		
有形固定資産	91,729	6-e	
無形固定資産	39,527		
退職給付に係る資産	4,843	2-a	
退職延税引当金	-	3	
支貸倒引当金	965	4-a	
支貸倒引当金	34,205		
資産の部合計	△ 35,011		
負債の部	8,344,913		
(負債の部)			
預譲渡性預金	6,415,277		
コ－ルマネ	349,087		
売現先受勤	21,419		
債券貸借取引受入担保	110,923		
コマ－シヤル・ベ－バ	574,105		
借外信託の与賞	48,718		
外信託の与賞	165,879	8	
信託の与賞	461		
その他有形固定負債	2,591		
賞与引当金	66,118	6-f	
退職給付引当金	-		
退職給付引当金	-		
退職給付引当金	25,746		
退職給付引当金	80		
睡眠引当金	817		
特別引当金	120		
延税引当金	6		
負債の部	5,417	4-b	
支貸倒引当金	-		
支貸倒引当金	34,205		
負債の部合計	7,820,977		
(純資産の部)			
資本剰余金	15,149	1-a	
利益剰余金	8,153	1-b	
自己剰余金	442,708	1-c	
株主資本	△ 8,901	1-d	
株主資本合計	457,109		
その他の有価証券評価差額	77,422		
退職延税引当金	△ 6,160	5	
退職給付引当金	△ 4,736		
その他の包括利益累計額合計	66,525		
新株予約権	301		
非支配株主持分	-	7	
純資産の部合計	523,936		
負債及び純資産の部合計	8,344,913		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。
2. 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。
3. 「参照番号」とは、本表と付表における連結貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

【連結：2018年12月末】

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2018年12月末	備考	参照番号
資本金	15,149		1-a
資本剰余金	8,153		1-b
利益剰余金	442,708		1-c
自己株式	△ 8,901		1-d
株主資本合計	457,109		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年12月末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	457,109	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,302		1a
うち、利益剰余金の額	442,708		2
うち、自己株式の額()	8,901		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2018年12月末	備考	参照番号
無形固定資産	4,843		2-a
有価証券	2,336,942		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	-	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	-		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年12月末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	-		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	4,843	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2018年12月末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	-		3
上記に係る税効果	-		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年12月末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	-		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2018年12月末	備考	参照番号
繰延税金資産	965		4-a
繰延税金負債	5,417		4-b
その他の無形資産の税効果勘案分	-		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	-		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年12月末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	-		10
一時差異に係る繰延税金資産	965		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	965		75

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	2018年12月末	備考
繰延ヘッジ損益	△ 6,160	

参照番号
5

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年12月末	備考
繰延ヘッジ損益の額	△ 2,799	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの

国際様式の該当番号
11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	2018年12月末	備考
商品有価証券	1,386	
金銭の信託	24,099	
有価証券	2,336,942	
貸出金	4,797,019	劣後ローン等を含む
その他資産	91,729	金融派生商品、出資金等を含む
その他負債	66,118	金融派生商品等を含む

参照番号
6-a
6-b
6-c
6-d
6-e
6-f

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年12月末	備考
自己保有資本調達手段の額	-	
普通株式等Tier1相当額	-	
その他Tier1相当額	-	
Tier2相当額	-	
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-	
普通株式等Tier1相当額	-	
その他Tier1相当額	-	
Tier2相当額	-	
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	41,124	
普通株式等Tier1相当額	-	
その他Tier1相当額	-	
Tier2相当額	-	
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目 不算入額	41,124	
その他金融機関等(10%超出資)	4,124	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	
その他Tier1相当額	-	
Tier2相当額	-	
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	4,124	

国際様式の該当番号
16
37
52
17
38
53
18
39
54
72
19
23
40
55
73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	2018年12月末	備考
非支配株主持分	-	

参照番号
7

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年12月末	備考
普通株式等Tier1資本に係る額	-	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
その他Tier1資本に係る額	-	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
Tier2資本に係る額	-	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後

国際様式の該当番号
5
30-31ab-32
34-35
46
48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	2018年12月末	備考
借入金	165,879	
合計	165,879	

参照番号
8

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年12月末	備考
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	
Tier2資本調達手段に係る負債の額	-	

国際様式の該当番号
32
46

(注記事項)

- 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。
- 「参照番号」とは、本表の連結貸借対照表科目と「連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における連結貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。